



2013 年度 1 号

目次

巻頭のことば 1

2013 年度 共同研究紹介

1 地域社会におけるデジタル映像とフィルム文化の継承 2

2 障害児・者に対する水中運動の影響について 3

3 English For Career Improvement を見据えた英語授業のシラバス開発 . . . 4

4 小学校外国語活動の研修に対する教員の意識調査 5

2014 年度 共同研究発表会のお知らせ 6

研究成果出版助成 図書紹介 6

研究所活動報告 7

研究交流会の開催 7

参考資料：学内共同研究 外部資金申請・採択状況 8

編集後記 8

巻頭のことば

「とかく、人は人の心を以て、物を思惟分別する故に、人を執することやみがたく、古今明哲の輩も、この習気になやまされ、人を以て天地万物をぬりまはし、達観の眼は開き難く候。」

三浦梅園 (1723-1789) 「多賀墨卿君にこたふる書」

学問にとって一番厄介なのは梅園のいうところの「習気」(じっけ)である。學術用語という身内のことばで思いこみを共有している学界での「あたりまえ」を疑うことなしには、新しい知の世界を拓くことは決してできない。

今年、清泉女学院教育文化研究所はその学問の本道に立ち返ることを念頭に置いた。流行の言説に踊らされることなく、真に研究の質向上とその社会への還元を図るために何が最善なのかを素直に考える。これまではどうだったとか、世間の常識がどうか、そういった一切の「習気」を払拭したところから出発することにしたのである。

本学にとって、短期大学 30 年以上の伝統に、大学学部設置から 10 年の蓄積が加わった 2013 年、幸いにも、事務局の大きな協力と支援が得られ、諸規程や研究条件の見直しも始まった。

この喜ばしいスタートに際し、これまでの研究所報のスタイルを一新し、電子版ニューズレター形式とした。新しいスタートの気概を形で示す試みのひとつとして受けとめていただければ、まことに幸いである。

清泉女学院教育文化研究所 所長
芝山 豊

《共同研究紹介 1》

「地域社会におけるデジタル映像とフィルム文化の継承 映画館と学校を中心に」

池田佳代 芝山 豊 山貝征典

研究の目的

映画撮影フィルム生産が中止され、配給元映画配給もデジタル化して、大手シネコン以外の映画館もデジタル化の対応を迫られ、廃業する映画館が続出した。長野県も例外ではない。本研究では、大都市圏先進的地域での取り組みだけでなく、長野市、十日町、上越市など本学周辺地域、および、岡山市など長野市の比較対象となる地方中核都市を訪ね、映画文化継承の取り組みを調査し、映画文化継承のための活動拠点としての街中の映画館の重要性を明らかにすることを目的とした。



研究の概要



☆調査活動

- ① 神戸映像資料館、京都シネマ等 (8月)
- ② 茅野市(新星劇場)十日町(シネマ・パラダイス)、上越市(高田世界館)等(10、11月)
- ③ 岡山(シネマ・クレール) 広島(八丁座)等 (2月)

☆ワークショップ・研究会等の実施

- ① メディア・アート・ワークショップ 於：権堂分校(8月)
- ② 映画館学会 研究会 第1回 於：権堂分校(11月)

☆研究成果報告

「北信濃の映画館からみる「映画館学」の可能性」日本映画学会(於：京都大学)(12月)

(写真：上は2013年11月に閉館となった新星劇場、下は高田世界館の現役フィルム映写機)

研究成果と今後の展望

調査により、長野市は中央市街地に多様な映画館が共生する地方都市として誠に稀有な存在であることが再確認された。2010年長野市みすずかる信濃映画祭のシンポジウム《『映画館のある風景』 新・映画館主義!》を核として、映画館を超域的に研究する映画館学の構想が生まれ、それを引き継ぐ、本共同研究の過程で、映画館学会が創設されたことは大きな成果である。次年度は、長野市を発信拠点として、全国規模での地域社会における映画文化の継承と発展を考えるシンポジウムを開催予定である。なお、本研究は代表予定者の急な転出にともない、研究所運営委員会での検討、教授会の承認を得て芝山が代行し、後任着任後、後任者を共同研究者として実施された。次年度は山貝を責任者として、継続、深化したものとする予定である。

《共同研究紹介 2》

「障害児・者に対する水中運動の影響について」

—障害者シンクロナイズドスイミング演技中の心拍数—

小林敏枝* 田中秀明* 加藤光朗**

(*清泉女学院短期大学 **長野赤十字病院リハビリテーション科)

研究目的

近年、障害のある人々がスポーツに参加する機会も徐々に増えてきた。スポーツ参加の目的は、健康・体力の維持増進や仲間づくり・生きがいとしてなど様々である。特に障害のある人の場合リハビリを兼ねてスポーツを行う人も多く、効果や安全に配慮した運動への取り組みが重要となる。様々なスポーツの中で、水中運動は水の特性（浮力・抵抗・水圧など）を利用することにより動きが拡大され人気がある。そこで本研究では、水中運動時の心拍数を測定し安全の範囲内で行われた運動であるかを検証した。今回は、障害者シンクロナイズドスイミング（以下障害者シンクロ）に焦点をあてた。シンクロの演技の中には、泳ぐ・浮く・回転する・潜るなど様々な動きが含まれ、水中運動の中でも動きのバリエーションが豊富であるところに着目した。さらに、運動効果を高める上で「運動の継続性」が重要であることから障害のある人々の生涯スポーツの視点にも目を向け、運動継続の要因についても調査を行った。



研究の概要及び成果

障害者水泳クラブの障害者シンクロチームに測定を依頼した。水中運動時心拍数の測定には、パルスウォッチ（POLAR RS300Xsd）を用いた。今年度はダウン症者を対象とし、医師の指導のもと測定を行った。ダウン症は心疾患のリスクがあるため、特に運動強度・運動量には配慮を要する。

今回の測定の結果、4分間のシンクロ演技中の心拍数から推測する運動強度は、中～やや強い範囲で行われていた。後半になるにしたがい心拍数の上昇が著しかった。Down Syndrome International Swimming Organizationの大会では、シンクロソロは2分と規程されている。安全性に配慮した時間であることが推測される。安全に効果的に水中運動を行うためには、このような検証が必要となる。また、運動継続の要因の調査結果から得られるキーワードは「仲間・友人」と「楽しく」「交流する」、クラブの「雰囲気が好き」となる。これらが障害者シンクロを行う目的、効果、継続理由、魅力のようであった。

今後の課題

このような研究を積み重ねることが障害のある人々の生涯スポーツ振興に貢献することを願う。今後は、例数を増やし障害の種類との関係など明らかにすることである。障害のある方々が安心して水中運動を楽しめるように研究成果を活かしていきたい。

（写真は、障害者シンクロチームの演技である）



《共同研究紹介 3》

「English For Career Improvement を見据えた英語授業のシラバス開発」

中村洋一 村田信行 Joel Thomas 藪田由己子

研究の目的

社会のグローバル化が指摘され長い時間がたった。楽天やユニクロ、シャープをはじめ、いくつかの大手企業が英語を社内公用語として設定するといった変化も見え始めてもいる。また、同僚に外国人労働者が存在する職場の数が、長野のような地方都市でも増加傾向にあると思われる。今後、企業内英語教育との乖離を減じ、連携をより密にする必要性がますます高くなるであろう。そこで、本共同研究では、長野県の企業のニーズを探ることも含め、企業・社会・家庭生活の中で一般的に広く要求されて行くであろう English For Career Improvement を見据えた英語授業の可能性を再検討して追求し、そのシラバス開発を進めてきた。ここで言う Career とは、企業・社会・家庭生活の中であって、より充実した人生を進めていくための「生活力」である。

研究の概要

1. 他大学・短期大学での実態調査・分析
2. 長野県経営者協会「グローバル人材育成部会」への参加
3. TOEIC で要求される英語能力の再分析
4. English For Career Improvement の構成要素検討
5. English For Career Improvement の授業シラバス開発

研究成果と今後の展望

調査・分析から得た情報を整理し、以下のような内容を柱としたシラバスを開発し、平成 25 年度秋 Semester より、Business English I を開講した。平成 26 年度春 Semester に開講する Business English II とあわせて、学生アンケートの分析結果や授業観察を検討し、さらに改善を続けて行きたい。

Business English I	Business English II
<ul style="list-style-type: none">• Giving contact information• Talking about your job.• Giving contact information,• Reflecting and reacting• Describing routines and schedules.• Asking for repetition and spelling• Describing company business.• Talking about likes and dislikes• Making suggestions• Answering the phone• Controlling language• Taking a message.• Describing and comparing products• Understanding advertisements	<ul style="list-style-type: none">• Make an appointment• Give a company tour• Design a process• Give a presentation• Describe future plan• A business party• Discussion• Roles of participants• Moderator• Outline, handout

《共同研究紹介 4》

小学校外国語活動の研修に対する教員の意識調査

和田順一・室井美稚子

研究目的

2011年度から小学校外国語活動が必修化され3年が経過した。この小学校外国語活動の必修化は英語教育にとって大きな動きである。

この英語教育の流れの中で筆者らも、長野市支会英語活動拠点校支援事業として、長野市で小学校の外国語活動の研修を一部担当した。このような小学校外国語活動のための研修をより良くするために、外国語活動実施後に小学校教員への研修に対する考え方はどのような変化を遂げていったのかを調査し明らかにしていくものである。

研究の概要

平成24年度長野市英語活動支会拠点校支援事業の小学校の教員87名よりアンケートを回収し、分析を行った。その結果、小学校外国語活動導入前後において、小学校教員が必要としている研修に関して、様々な変化や傾向が見られた。一例として、教師の知識・能力の研修に関しては「発音」「会話力」の研修で小学校外国語活動導入前と導入後の回答に減少が見られた。これらは外国語活動実施経験の有無に関わらず見られた傾向であった。しかし減少しているばかりでなく、外国語活動実施後に「発音」「会話力」の研修が必要であると回答している教員も見られた。実施経験の有無を考えなければ、「発音」に関しては調査小学校ごとで変化したわけではなく、教員個々の変化によるものである。

しかし、「会話力」に関しては同一小学校で4名が実施前後で回答有から無へと変化をしていたことも明らかになった。これは小学校における外国語活動のあり方や研修等が必要としている研修への意識に影響している可能性も示唆できる。

同様に教材に関しても分析を行った。その中では「視覚的教材・フラッシュカード・絵・カード・写真」という項目において、外国語活動導入前から導入後の回答数で増加が見られた。外国語活動導入前から導入後の回答数が減少しているものに関しては大きな変化は見られなかった。しかし「活動・ゲーム」の項目で実施経験のある教員の外国語活動導入前から導入後の回答数において5名の減少が見られた。

この様に小学校の教員がそれぞれの経験や背景の中で、多種多様な考え方をもち、また同じような傾向の回答の中に異なった理由があることが明らかになった。

今後の展望

小学校外国語活動に関しては、様々な経験や背景を持ち、同じような傾向にも異なった理由があることが明らかになったが、実施経験のない教員の不安を取り除き、実際の外国語活動で有効な研修を提供していく必要がある。また研修の内容については、教員一人ひとりの意識変化の背後にある理由等も考慮に入れ、必要性を検討しなければならないことが示唆された。

《2014年度 共同研究発表会のお知らせ》

共同研究の成果は、次年度下記のとおり共同研究発表会において学内外に開催されます。

2014年度 共同研究発表会

日時
2014年5月7日(水)
15:45~17:00

会場
清泉女学院大学・短期大学
F206教室

主催
教育文化研究所

お問い合わせ先：清泉女学院大学・短期大学
教育文化研究所
長野市上野2-120-8 Tel:026-295-1301

プログラム

1.開会挨拶
学長 吉川武彦

2.発表

- 1 室井美稚子グループ
小学校外国語教育における研修の必要性について
- 2 小林敏枝グループ
障害児・者に対する水中運動の影響について
-障害者シンクロナイズトスイミング-
- 3 芝山豊グループ
地域社会におけるデジタル映像とフィルム文化の継承
-映画館と学校を中心に-
- 4 中村洋一グループ
English For Career Improvement を見据えた英語
授業のシラバス開発

《研究成果出版助成 図書紹介》

2013年度から、本学における学術研究の推進を図るとともに、研究成果を広く社会にお知らせするために、業績出版に助成する清泉女学院研究成果出版助成が始まった。

学内公募し審査した結果、人間学部 古橋昌尚教授の出版に助成することになった。

古橋昌尚編 『今日のアジアの教会におけるインカルチュレーション』

奪格の神学によるアジアのキリスト教史的な再定位・・・森本あんり

今日のアジアにおけるインカルチュレーション

—カトリック教会の視点から—・・・増田祐志

ホセ・デ・メサの「積極的評価の解釈学」

—文化の再評価とインカルチュレーションの実践・・・古橋昌尚

報告 モンゴル国のキリスト教の過去と現在・・・バイカル

出版社：教文館

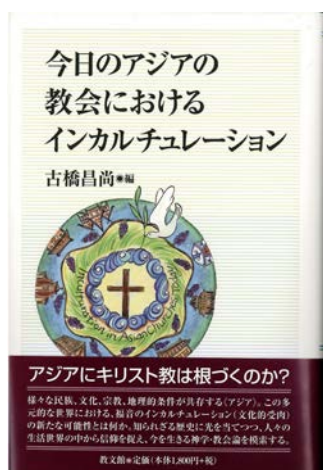
価格：1890円（税込）判型：四六/146頁

ISBN：978-4-7642-9960-3

発売年月：2014年2月25日

内容紹介

多元化し、グローバル化する21世紀のキリスト教会にとって〈アジア〉とはどのような存在か?! 知られざる歴史に光をあて、アジアからキリスト教を問い直す、意欲的な論考集。カトリックとプロテスタント、組織神学とフィールドワーク、日本人とモンゴル人という多彩な顔ぶれの研究者4人が多文化主義と地域教会の可能性を考える!(教文館 HP より)



《研究所活動報告》

◆2013年度の研究所の主な活動は以下のとおりである。

1. 研究環境等についてのアンケート結果と今後の対応について(研究所運営委員会のまとめ)

研究諸条件の改善、研究所のPDCAの素材として、7月に専任教員34名を対象にアンケートを実施した。(回答率68%)

- ・個人研究費や学内共同研究について、金額的な不満はほとんどなく、むしろ使用ルールについての改善要望がみられた。ここ数年文科省からも求められている「科研費を柔軟に使用できるようにするための研究機関の経理・管理上の工夫・取組」に関連し、本学のあらたな研究費使用ルール整理が課題となっている。
- ・科研費申請について、適切な支援さえあれば多くの意欲のある先生が申請可能であることがわかった。支援体制の構築に向けた取り組みを経営企画局と連携し、実施していきたい。
- ・研究倫理について、倫理規程の整備は進んだが、実際の委員会開催の迅速性や委員会議論の可視化に課題がのこる。研究倫理委員会への検討を依頼する。

2. 競争的資金獲得を目指して 支援システムの構築

研究環境等アンケートにも要望があり

科研費申請にむけた研修会を行った。

第1回 申請書作成講習会

講師：渡邊秀夫氏 信州大学名誉教授

日時：9月18日(水) 13:00~14:30

第2回 科学研究費助成事業説明会

講師：中塚淳子氏 文部科学省

日時：10月2日(水) 14:40~16:00



3. 中期計画における活動

本学の中期計画(平成25年~平成28年)における研究所の方向性を定め、今年度はプレステージとして、以下の活動方針の実施に関する取組を開始した。

(1) 研究の活性化

<制度整備面>

- ①学内個人研究費の金額、配分方法の見直しを含めた科研費等研究費関連規程の整備

<体制整備、運用面>

- ②研究交流の活発化、③地域と連携した研究への取り組みの検討、④競争的科研費の獲得サポート、⑤研究成果等を外部へ発信(カレッジ通信、HP、出版助成の充実等)

(2) 研究費の管理体制の整備

- ①監査手順の整備、実施

《研究交流会の開催》

東北大学東北アジア研究センター公募型共同研究

「モンゴルにおけるキリスト教宣教と聖書翻訳の過去と現在」 (研究代表者 芝山 豊)

第2回 研究会 History of Christian mission and Bible translation in past and present
Mongolia 2013年9月27日(金曜日) 14:00~17:30

《学内共同研究》

◆2013年度

所属	代表者	研究課題名
大学	室井 美稚子	小学校外国語教育における研修の必要性について
大学	芝山 豊	地域社会におけるデジタル映像とフィルム文化の継承 －映画館と学校を中心に－
短大	中村 洋一	English For Career Improvement を見据えた英語授業のシラバス開発
短大	小林 敏枝	障害児・者に対する水中運動の影響について －障害者シンクロナイズドスイミング－

◆2014年度

所属	代表者	研究課題名
大学	室井 美稚子	平和学の父ヨハン・ガルトゥング考案による紛争転換 SABONA マット法を日本の学校教育の場で展開するための方法の開発とその効果の測定
大学	山貝 征典	地域社会におけるデジタル映像とフィルム文化の継承 －映画館と学校を中心に－
短大	小林 敏枝	水中運動前後の体温変化について

《外部資金申請・採択状況》

◆2013年度 科学研究費 採択状況

申請者	氏名	研究種目	研究番号	研究課題名	
大学	代表者	眞榮城 和美	若手研究B	22730561	幼児期から児童期初期における自己有感・社会的受容感の発達プロセスと機能
	分担者	吉川 武彦	基盤研究A	25245073	対保護者トラブルの予防と解決のための研修プログラムの構築と効果に関する学術的研究
	分担者	玉城 司	基盤研究B	25284050	近世大名榊原家の文芸の総合的研究
	分担者	玉城 司	基盤研究C	25370226	芭蕉五十回忌に至る「かるみ」の継承と伝播に関する研究
	分担者	眞榮城 和美	基盤研究B	22330188	縦断研究による子どもの社会性育成に向けた社会的セーフティネットの構築可能性の検討
短大	代表者	長田 尚子	基盤研究C	24530981	高等教育における職業実践的プロジェクトの効果を高める問題解決型学習モデルの構築
	分担者	武田 るい子	基盤研究B	22330208	移行支援実践におけるコミュニティ・エンパワメントモデルの開発 －若者支援を中心に－
	分担者	小林 敏枝	基盤研究A	25257101	マヒドン大学との共同による日本とタイとの健康教育による国際比較研究

◆2014年度 科学研究費 申請状況

大学	代表者	7名 (7件)
	分担者	3名 (3件)

短大	代表者	3名 (3件)
	分担者	4名 (6件)

《編集後記》

今年度から研究支援に携わり、研究環境アンケートから始まって、このニューズレターの刊行で一年を締めくくることがになりました。業務にあたり、研究の世界が少し身近になったことを実感しています。研究成果を学生、教職員、地域の方々、そしてより多くの方々に分かりやすく伝え、関心をもっていただけることがこれからの課題です。(研究支援係)

■お問い合わせ先

〒381-0085 長野市上野 2-120-8
 TEL : 026-295-1301 FAX : 026-295-6420 E-mail : per.soumu@seisen-jc.ac.jp
 URL : <http://www.seisen-jc.ac.jp>